

平成21年度高鍋町事務事業評価表

◎事務事業の概要

事務事業名	企業立地奨励業務				開始年度	平成元年	
基本目標	活力ある工業の振興				終了年度	未定	
担当課(局)	産業振興課	担当係	商工観光係	記入者	係長 横山英二	評価者	課長 長町信幸
20年度決算	19	千円	21年度予算	28	千円	事業の実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 単独
20年度人件費	6,679 千円		21年度人件費	1,797 千円		事業従事者数	0.95 人 0.25 人

◎事務事業の目的・内容

事業の目的	雇用の創出、既存企業の育成を通じて町勢の発展に寄与することが目的
事業の内容	高鍋町企業立地奨励条例に基づき、設置者に対する税制面での優遇措置適用を審議する

◎成果指標と活動指標

成果指標	成果指標名	何を狙い、どのような成果が得られたのか
	# 企業立地奨励条例適用社数	審議の結果、1企業についての奨励措置適用がなされた。
	2	
	3	
活動指標	活動指標名	どれほどの活動をしたのか、事業の手法、手順等を詳細に
	# 会議回数	7月11日に審議会を実施し、あわせて現地調査を行った。
	2	
	3	

◎達成状況

指標名		単位	19年度	20年度	21年度
成果指標	企業立地奨励条例適用社数	目標値	3	1	2
		実績値	3	1	
		達成率	100.0%	100.0%	
	0	目標値			
		実績値			
		達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!
活動指標	会議回数	目標値	1	1	1
		実績値	1	1	
		達成率	100.0%	100.0%	
	0	目標値			
		実績値			
		達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!

◎事務事業の評価

妥当性 (必要性)	◎目的からして町が行うべきか ◎同様の事業を他課・他団体で行っていないか ◎事業廃止による影響があるのか	◎町が主体的に取り組むべき事業である。
有効性	◎目標に対して成果は得られているか ◎成果向上のための改善余地があるか	◎毎年、2～3社が企業立地奨励条例に該当する設備投資を実施し、生産力の向上が図られている。 ◎対象となる業種を増加させるため、条例・規則を改正し、21年度から適用している。
効率性	◎活動量の効果は上がっているか ◎経費や時間の削減余地があるか	コストや時間に比例してすぐに効果がみえる事業ではないため評価が難しいが、事業を行うためには経費・時間の削減は見込めない。
協働性	◎町民との協働の可能性はあるか(ボランティア・NPO等)	商工会議所及びその関連団体からの情報提供は有効だと思われる。

事務事業名	企業立地奨励業務	担当課(局)	産業振興課
-------	----------	--------	-------

◎総合評価(今後の方向性を含む)

総合評価	◎担当の方針に対する評価者としての所見 ◎統括者として、どのように事業を進めるべきと考えているか、等	企業立地に対する他市町村の取組み事業と同様であり、企業経営意欲向上のためには、必要な事業である。	今後の方向性				
			事業の方向性	拡充	現状維持	縮小	廃止
						○	
			廃止	縮小	現状維持	拡充	
			コスト				

事務事業評価委員会 評価欄	事業	拡充	◎効果等が見えにくいものではあるが、町勢の発展に寄与できるよう制度の周知を図ってほしい。 ※主管課の変更(⇒政策推進課)を検討
	コスト	拡充	